

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 京田辺市

プロジェクト名	地域防災力向上プロジェクト ～より災害に強いまちをめざす～	実施期間	平成26年度～ 平成28年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市を流れる河川のそのほとんどが天井川を形成しており、その多くが住宅密集地を流れている。そのため、決壊が発生した場合、隣接の住家等に壊滅的な被害を及ぼす恐れがある。土砂や洪水の流出抑制策などのハード対策を府と協力して推進するとともに、住民避難等のソフト対策を一体的に取り組む必要がある。避難ルートや避難方法など「避難」にウェイトを置いた対策をさらに充実するとともに、近年、避難所に入ってからの「避難所運営」や、避難所の強化等が新たな課題として浮き彫りになっている。地域での訓練説明会や研修においても、避難所運営に関する詳細計画や、実際に避難が生じた場合の細やかな対処への住民からのニーズは高い。</p> <p>また、地域住民や要配慮者も参加した避難所体験訓練等を実施し、HUG訓練等の図上シミュレーションでは得られない新たな課題の抽出と今後の対策を深め、災害に強いまちをより一層すすめていくことが可能となる。</p> <p>また、災害発生に備えた救助体制の強化や、ライフラインが断たれた状況下でも安定した救助活動を支える施設の整備等、ハード面の充実強化も図っていく必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>災害発生時の当事者となる地域住民と行政が一体となった避難所の体制強化、避難所運営マニュアルの作成、詳細な災害情報の相互提供や、災害発生に備えた救助体制の強化により、地域防災力を向上し、災害に強いまちを目指すもの。</p>						
	総事業費（千円）	360,000	本年度事業費（千円）	109,896	交付金額（千円）	14,557	
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	災害対策備品整備事業	交付対象事業	避難所や災害対策の備品等の充実整備を行い、災害時に避難所で一定の生活が送られるよう防災備蓄品を充実させるもの。	避難所開設当初より必要となる難燃毛布や、開設期間の長期化や避難住民の増加により必要となる備蓄用食料や飲料水、簡易トイレ等、災害時に備え備蓄品を整備した。また、それらを保管する倉庫等も整備した。			
	防災無線半固定局新設事業	交付対象事業	災害発生時、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確に災害情報を地域住民などに伝達するため、防災無線の半固定局を福祉施設等の公共施設に新設するもの。	災害発生に備え、災害時避難所となる特別養護老人ホーム3箇所及び住宅開発により新たに建設された公民館に防災無線を新設し、災害に強いまちづくりを推進した。			
	避難所機能強化事業	交付対象事業	市内14箇所の広域避難所に防災無線アンテナを新設し、有事の際の安定した通信を確保するもの。	災害時重要となる情報の確保を強化するため、市内の広域避難所14箇所にアンテナを設置した。			
	消防車両整備事業	交付対象事業	洪水発生に備えた消防救助艇、機能強化した化学ポンプ車・小型ポンプ車の更新し、災害発生に備え体制を強化するもの。	消防救助艇の更新及び、圧縮空気泡消火装置を搭載した化学消防ポンプ車の整備等を行い、多様化する災害に対応できるまちづくりを推進した。			
	耐震性防火水槽設置事業	交付対象事業	震災等でライフラインが断たれた状況下でも安定した水利を確保するもの。	新たに耐震性貯水槽を整備するため2基の設計を行った。			
	防災気象情報提供事業	交付対象事業	エリアごとの警報や地震などの防災気象情報を提供する住民向けのサイトを開設し、災害発生時に迅速かつきめ細かいデータを提供するもの。	京田辺市ホームページ上にエリアごとの気象情報や災害時の警報情報を掲載し、災害情報の提供を強化した。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 京田辺市

住民協働事業	避難所運営マニュアル策定事業	交付対象事業	避難所運営の基本方針や開設手順、運営ポイントをまとめたマニュアルを作成し、災害の内容や規模に応じて臨機応変に誰でも避難所を立ち上げられるようにするもの。	大規模災害時に地域における生活、情報拠点となる避難所について、行政責任のもと地域住民主体で避難所開設・運営ができるよう、避難所運営の基本や開設手順、運営ポイントをまとめたマニュアルを作成した。また、要配慮者への説明用CDも併せて作成した。	
	地域版防災マップ作成事業	交付対象事業	地域住民が中心となって避難場所や避難ルートなどを明確にし地域版の防災マップを作成することにより、防災意識と地域防災力の高揚を図るもの。	洪水に備え地域住民とともに地域住民の目線に立った洪水ハザードマップを作成し、地域防災力の向上を図った。	
	避難所体験訓練事業	関連事業	避難所となる小学校で、地域住民や要配慮者とともに、宿泊体験や運営手順、災害対応策等についての訓練を実施するもの。	地震発生を想定し、避難勧告・避難指示発令時の避難所運営訓練を実施し、また有事の際の自主的かつ積極的で円滑な避難所運営に資するため、避難所での一泊体験を実施した。	
住民が取り組む事業	きょうたなべ減災プロジェクト	関連事業	市民が観測した情報や被害情報をウェブサイトに掲載・閲覧することで情報を共有し、災害による被害を減らすもの。	(株)ウェザーニューズと減災プロジェクト協定を締結し、「きょうたなべ減災プロジェクト」を開始し、住民が観測した情報や被害情報の投稿・閲覧により情報の共有を図り、減災への取り組みを強化した。	
成果指標①	成果指標の目標数値	耐震性防火水槽整備箇所数 (平成25年度：89基 → 平成28年度末：95基)		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	—
	成果指標の達成状況	—	(左の理由)	中間年度のため達成状況は未表示となるが、目標に向け順調に事業を進めている。 (平成26年度 2基設計済み)	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	自主防災組織新規結成件数 (平成25年度0件 → 平成28年度末：2件)		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	—
	成果指標の達成状況	—	(左の理由)	中間年度のため達成状況は未表示となるが順調に事業を進めている。 (平成26年度 新規結成3件)	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	避難所防災毛布備蓄達成率 (平成25年度16% → 平成28年度末：60%)		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	—
	成果指標の達成状況	—	(左の理由)	中間年度のため達成状況は未表示となるが、目標に向け順調に事業を進めている。 (平成26年度 38.8%)	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 京田辺市

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域版防災マップの作成や避難所一泊体験、またきょうたなべ減災プロジェクトを通じて住民が多く参画することにより、災害時の「自助・共助」の意識を高めることができ、さらに新たな自主防災組織の設置のきっかけになった。 ・避難所の備蓄品の充実や防災無線やアンテナ整備による災害時の情報確保を強化することで、災害に強いまちづくりを推進することができた。 ・地域版防災マップの作成事業により、地域住民が中心となった危険箇所や避難場所等の検討や、地域の要配慮者への声かけなどの地域での決めごとを作るきっかけとなり、自助の意識や非常時に備える意識の高揚を図ることができた。 ・多様化する災害に備えた消防化学ポンプ車の整備や、災害下での安定した水利の確保のための耐震性防火水槽の整備により、災害発生に備えた救助体制の強化を図ることができた。 <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所一泊体験事業により災害時の想定される状況を身をもって体感することで、地域住民や各種関係者各自が有事に備えることができ、減災につなげることができた。 ・きょうたなべ減災プロジェクトによりインターネットを介した災害情報の相互提供が可能となり、また災害時の判断材料を提供することができた。
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域版防災マップの作成事業により、地域住民が中心となった危険箇所や避難場所等の検討や、地域の要配慮者への声かけなどの地域での決めごとを作るきっかけとなり、それにより自助、共助の意識の高揚を図ることができた。 ・避難所一泊体験事業により実際の避難所生活の不自由さや災害時の住民各自がどのような行動をとるべきか学ぶことができ、有事の際の備えと自助・共助の意識の高揚を図ることができた。 ・避難所運営マニュアル策定事業により、地域住民主体で避難所開設・運営ができるよう、避難所運営の基本や開設手順、運営ポイントをまとめたマニュアルを作成し、地域住民へ配布・共有することで、自助、共助の意識の高揚を図ることができた。
	<p>その他の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生に備え、災害時避難所となる特別養護老人ホーム3箇所及び住宅開発により新たに建設された公民館に防災無線を新設し、災害に強いまちづくりを推進できた。 ・多様化する災害に備えた消防化学ポンプ車の整備や、災害下での安定した水利の確保のための耐震性防火水槽の整備により、災害発生に備えた救助体制の強化を図ることができた。 ・（株）ウェザーニューズとの減災プロジェクト協定の締結により「きょうたなべ減災プロジェクト」を開始し、地域住民が観測した情報や被害情報をウェブサイト「投稿」・「閲覧」することで情報を共有し、災害による被害を減らす減災への一助を担った。